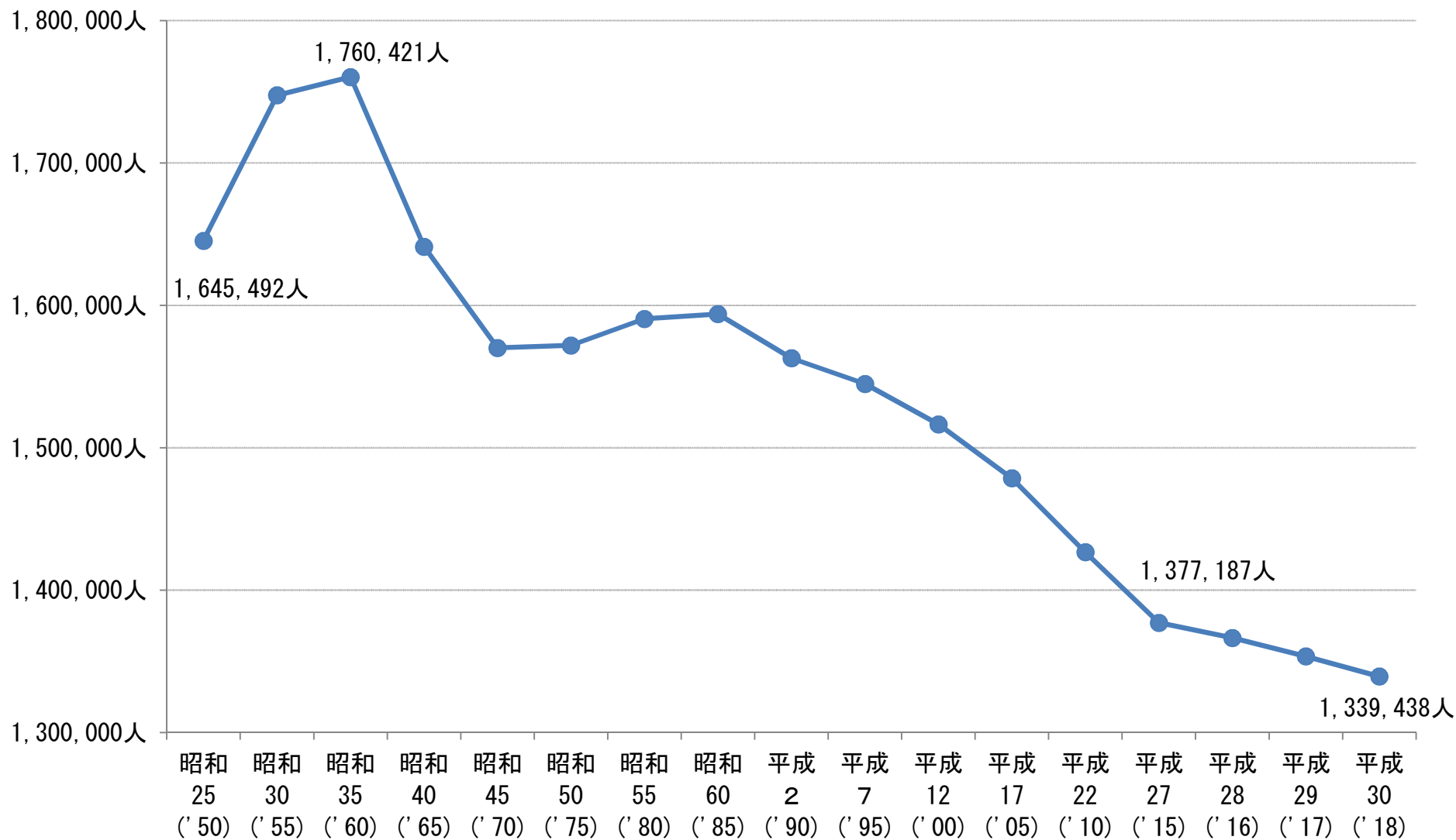


長崎県、諫早市等の 人口等の動向について

令和元年 7 月

長崎県の総人口

人口のピークは昭和35年。平成30年は134万人程度となっている。



(出典：国勢調査、H28以降は推計人口(10月1日現在))

県内市町の出生数・死亡数(平成30年)

県全体では、約7,500人の自然減となっている。
市町別では大村市、長与町、時津町は自然増、それ以外の市町は自然減となっている。

市町別	出生	死亡	自然増減	合計特殊出生率
県計	10,182	17,713	△ 7,531	1.68
長崎市	2,999	5,167	△ 2,168	1.5
佐世保市	2,013	3,328	△ 1,315	1.68
島原市	326	652	△ 326	1.93
諫早市	1,047	1,556	△ 509	1.73
大村市	989	922	67	1.81
平戸市	204	593	△ 389	2.4
松浦市	139	376	△ 237	1.79
対馬市	193	448	△ 255	2.4
壱岐市	184	441	△ 257	2.26
五島市	221	663	△ 442	1.93
西海市	157	464	△ 307	1.89
雲仙市	285	689	△ 404	1.64
南島原市	261	799	△ 538	1.85
長与町	356	329	27	1.81
時津町	275	238	37	1.84
東彼杵町	42	140	△ 98	1.57
川棚町	113	171	△ 58	1.48
波佐見町	142	191	△ 49	1.79
小値賀町	14	49	△ 35	1.43
佐々町	129	149	△ 20	2.35
新上五島町	93	348	△ 255	2.34

(出典：長崎県異動人口調査)

※合計特殊出生率について
・「県計」…平成30年の数値
・「県内市町」…平成29年の数値

県内市町の転入数・転出数(平成30年)

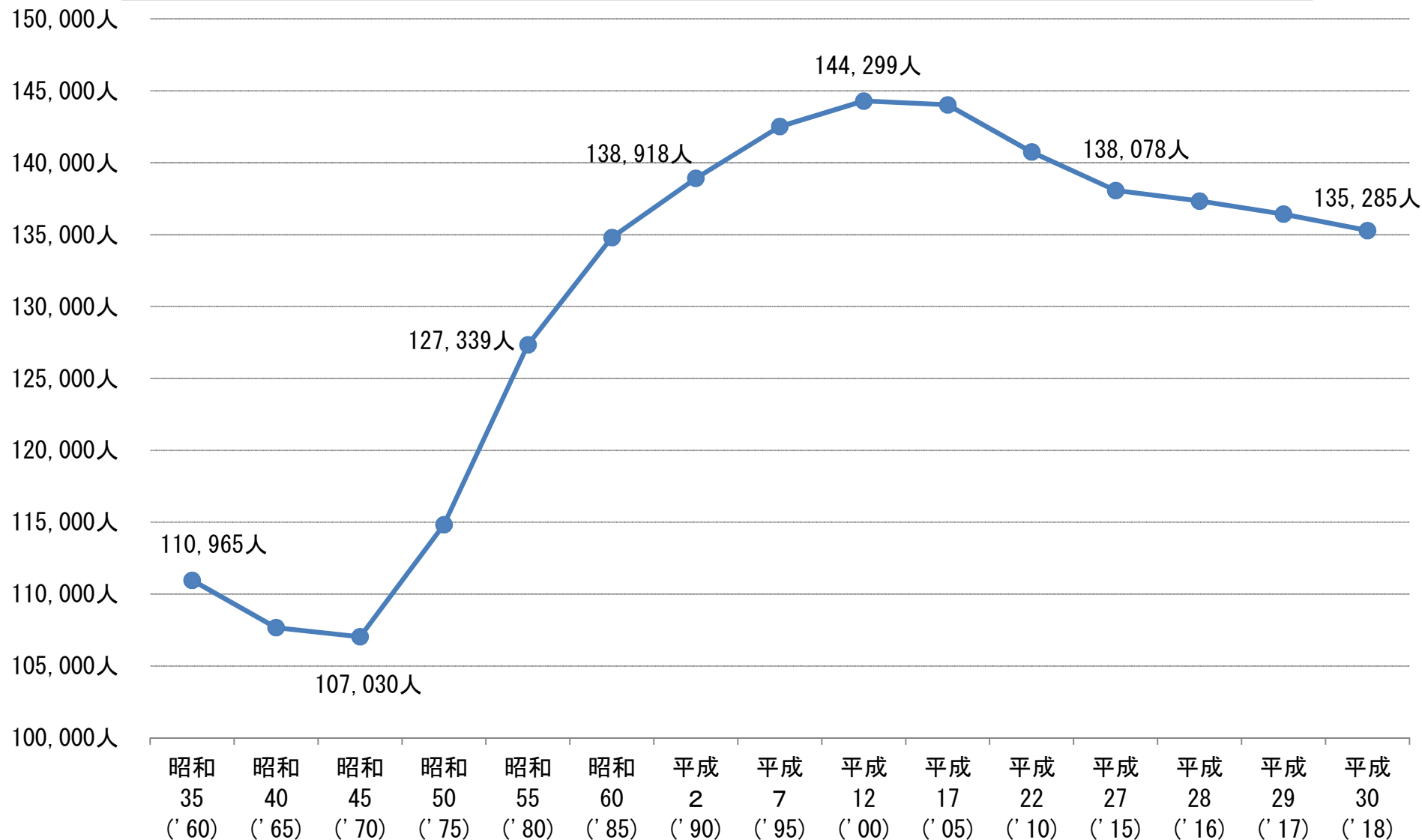
県外異動は県全体で約6,000人の転出超過となっている。
市町別では大村市、川棚町、佐々町が転入超過となっている。

市町別	転入			転出			社会増減
	県内	県外	計	県内	県外	計	
県計	22,241	27,710	49,951	22,259	33,748	56,007	△ 6,056
長崎市	4,975	8,175	13,150	4,901	10,913	15,814	△ 2,664
佐世保市	3,248	6,540	9,788	3,311	7,187	10,498	△ 710
島原市	780	629	1,409	787	846	1,633	△ 224
諫早市	2,748	2,900	5,648	2,823	3,421	6,244	△ 596
大村市	2,522	2,524	5,046	1,733	2,842	4,575	471
平戸市	451	463	914	566	545	1,111	△ 197
松浦市	266	454	720	312	530	842	△ 122
対馬市	494	868	1,362	504	1,012	1,516	△ 154
壱岐市	308	482	790	337	577	914	△ 124
五島市	673	612	1,285	734	717	1,451	△ 166
西海市	513	478	991	662	518	1,180	△ 189
雲仙市	840	775	1,615	909	881	1,790	△ 175
南島原市	552	443	995	669	723	1,392	△ 397
長与町	1,148	630	1,778	1,270	940	2,210	△ 432
時津町	1,014	709	1,723	1,131	852	1,983	△ 260
東彼杵町	141	75	216	155	128	283	△ 67
川棚町	384	179	563	294	233	527	36
波佐見町	262	258	520	280	281	561	△ 41
小値賀町	52	40	92	59	49	108	△ 16
佐々町	532	212	744	378	240	618	126
新上五島町	338	264	602	444	313	757	△ 155

(出典：長崎県異動人口調査)

諫早市の総人口

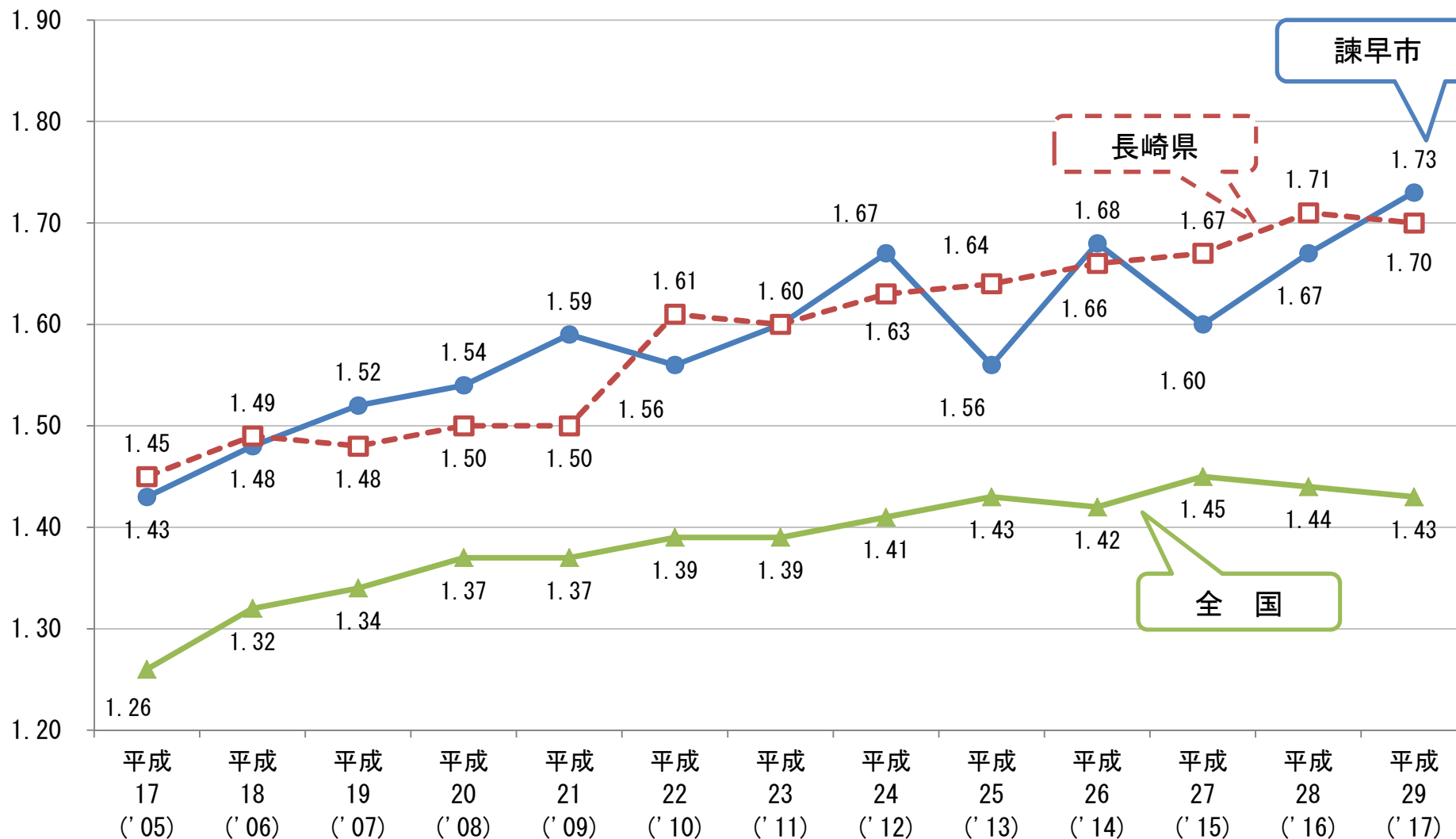
人口のピークは平成12年の14万4千人。
最新の令和元年6月1日現在の人口は、134,685人となっている。



(出典：国勢調査。但し、平成28年以降は推計人口(10月1日現在))

合計特殊出生率の推移

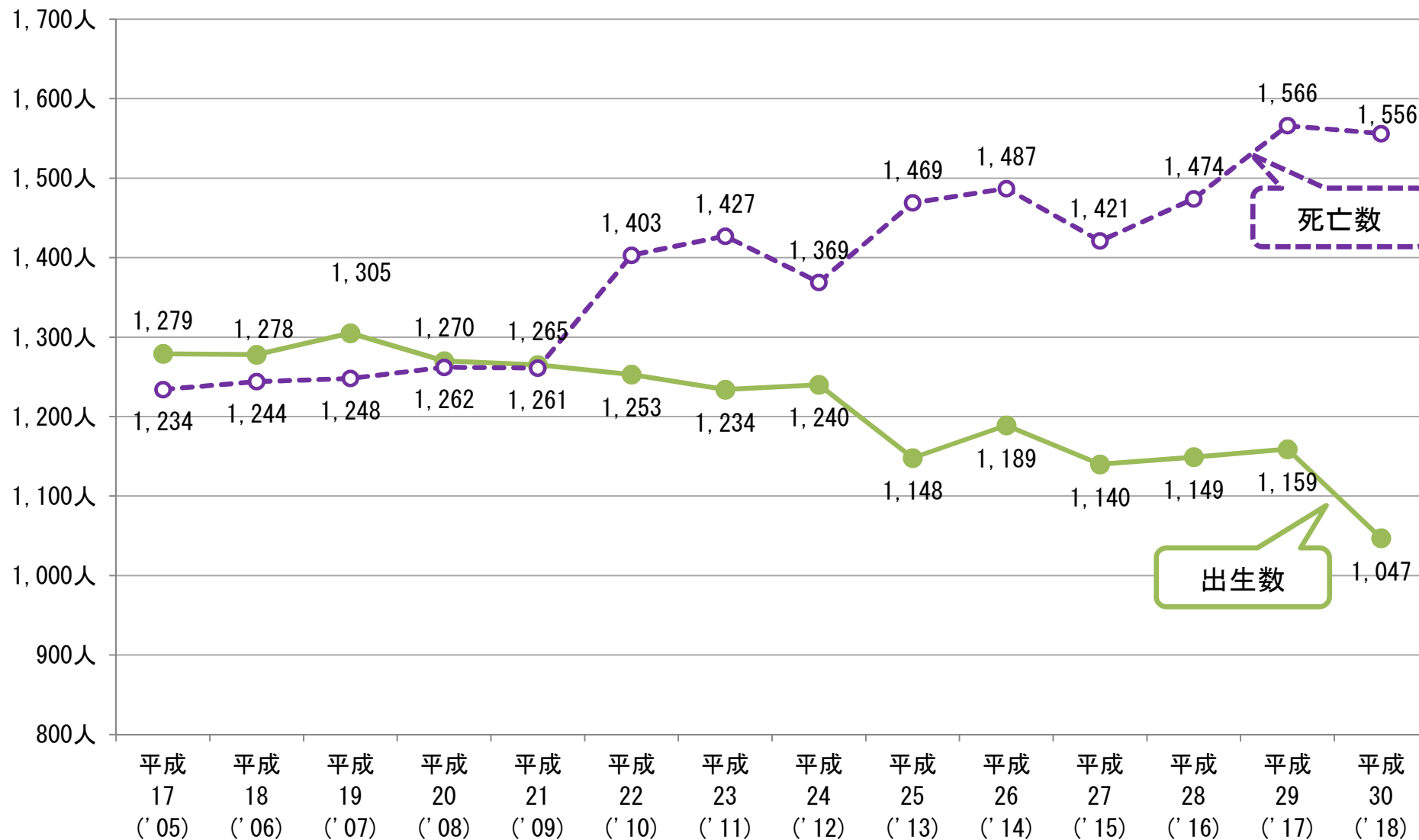
諫早市は、平成17年の合併以降上昇傾向にあり、平成29年は1.73で、長崎県の数値を上回っている。 ※参考：平成30年（概数値）全国：1.42 長崎県：1.68



(出典：厚生労働省「人口動態調査」、長崎県衛生統計年報)

諫早市の出生数と死亡数

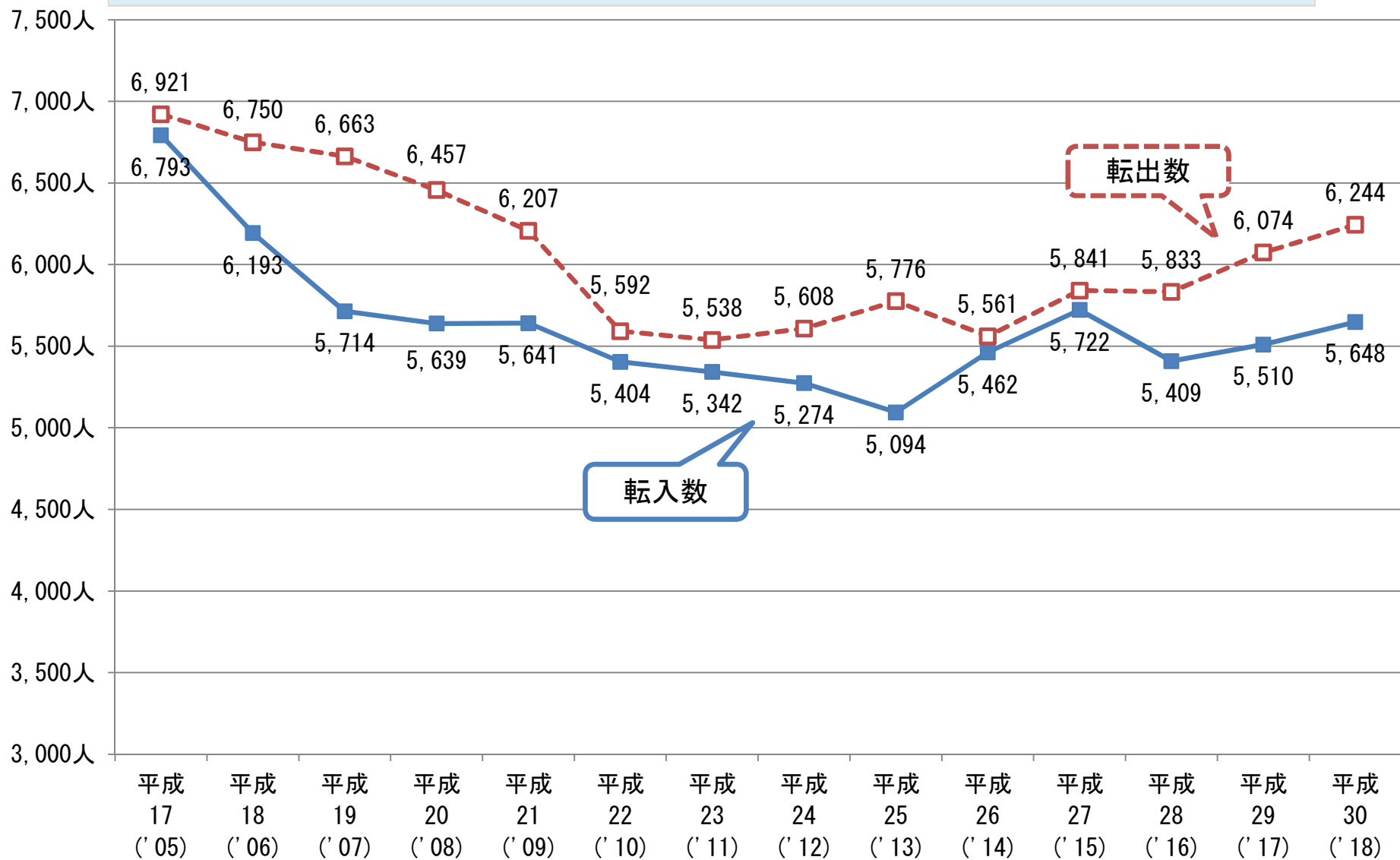
平成22年に死亡数が出生数を上回り、その後は自然減が大きくなっている。



(出典：長崎県異動人口調査)

諫早市の転入数と転出数

転出超過の状況が続いており、平成29年から転入数・転出数ともに増加しているものの、増加数は転出数の方が多い状況である。



(出典：長崎県異動人口調査)

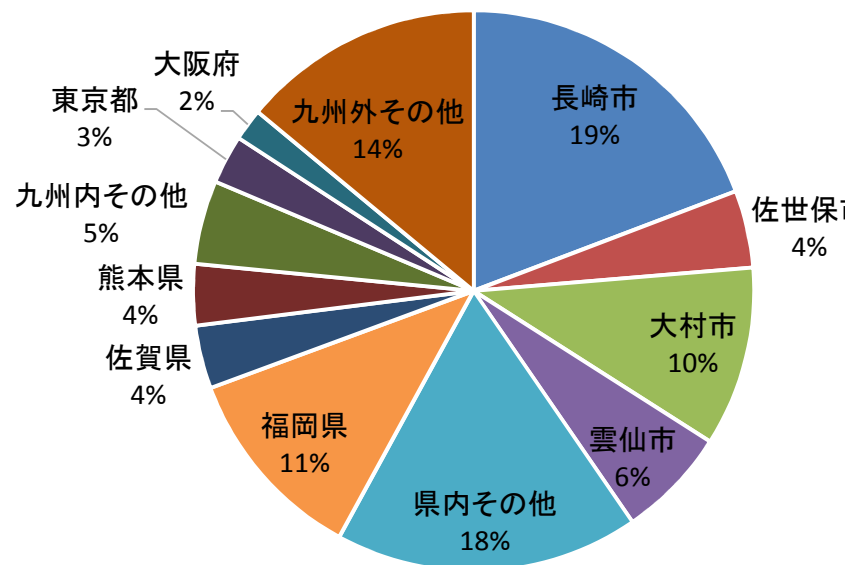
平成30年 転入・転出アンケート調査結果(本市への転入理由(転入前の住所別))

転入理由は、「就職」が最も多く、次いで、「婚姻・家族関係」、「住宅事情」の順となっている。近隣の長崎市、大村市、雲仙市からは「住宅事情」による割合が高い。

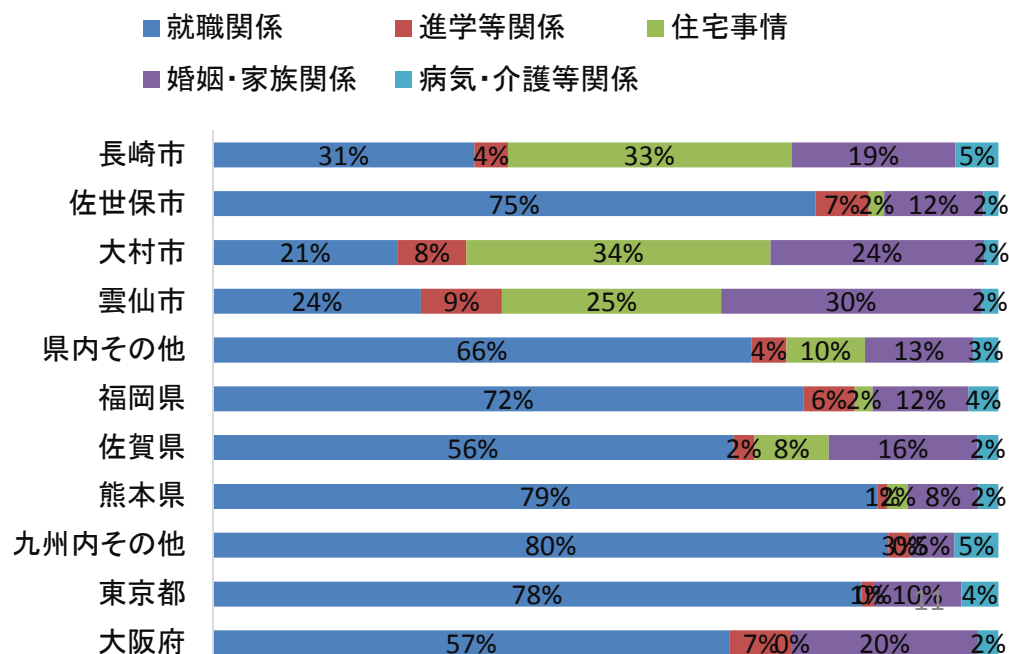
単位:人

転入	長崎市	佐世保市	大村市	雲仙市	県内その他	福岡県	佐賀県	熊本県	九州内その他	東京都	大阪府	九州外その他	無回答	総計
就職関係	140	79	51	36	274	197	49	66	92	52	25	242	6	1,309
進学等関係	18	7	19	14	18	17	2	1	3	1	3	9	1	113
住宅事情	152	2	84	38	40	6	7	2				9	3	343
婚姻・家族関係	88	13	59	45	55	32	14	7	6	7	9	21		356
病気・介護等関係	23	2	4	3	13	10	2	2	6	3	1	7		76
その他	32	2	22	15	10	7	9		6	3	5	29	2	142
無回答	5	1	8	1	8	3	4	6	2	1	1	16	2	58
総計	458	106	247	152	418	272	87	84	115	67	44	333	14	2,397

【転入元】



【理由別】



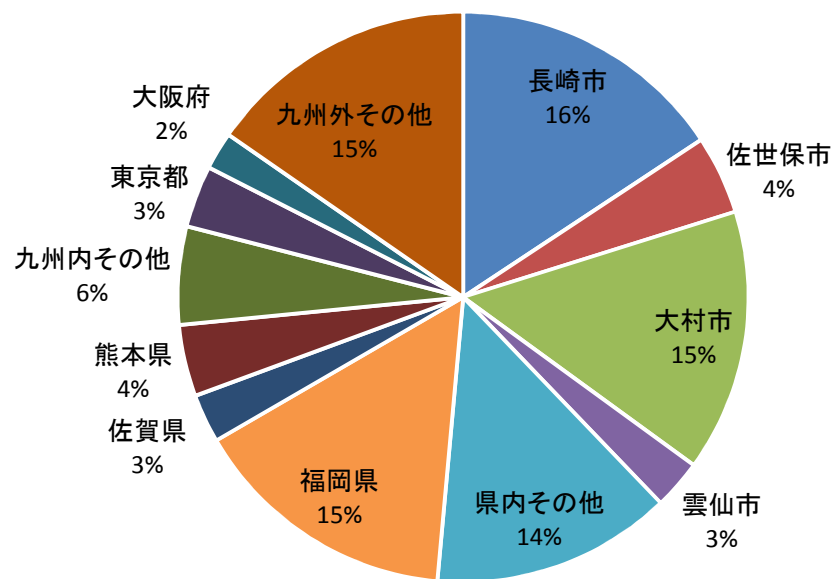
平成30年 転入・転出アンケート調査結果(市外・県外への転出理由(転出先の住所別))

転出理由は、「就職」が最も多く、次いで、「住宅事情」、「婚姻・家族関係」の順となっている。中でも大村市への「住宅事情」による転出割合（38%）が高い。

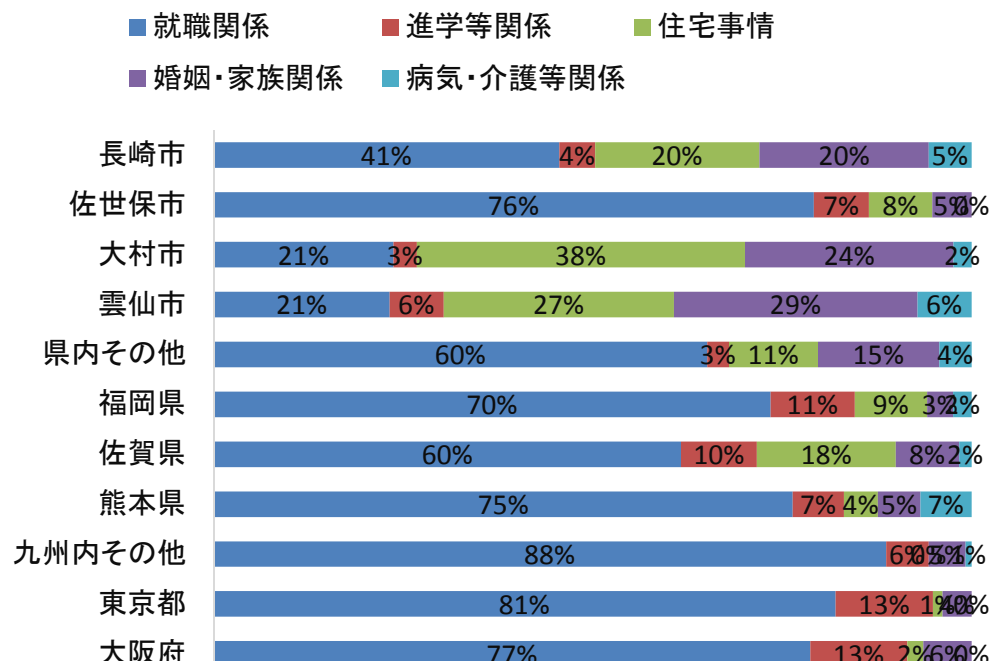
単位:人

転出	長崎市	佐世保市	大村市	雲仙市	県内その他	福岡県	佐賀県	熊本県	九州内その他	東京都	大阪府	九州外その他	無回答	総計
就職関係	145	76	69	13	183	238	37	68	110	64	37	249	3	1,292
進学等関係	15	7	9	4	8	36	6	6	7	10	6	33		147
住宅事情	69	8	126	17	33	31	11	4		1	1	8		309
婚姻・家族関係	71	5	80	18	45	11	5	5	6	3	3	35	2	289
病気・介護等関係	18		7	4	12	8	1	6	1			2		59
その他	23	2	30	1	14	7	1		1		1	11		91
無回答	12	2	13	6	11	10	1	2	0	1		7	0	65
総計	353	100	334	63	306	341	62	91	125	79	48	345	5	2,252

【転出先】

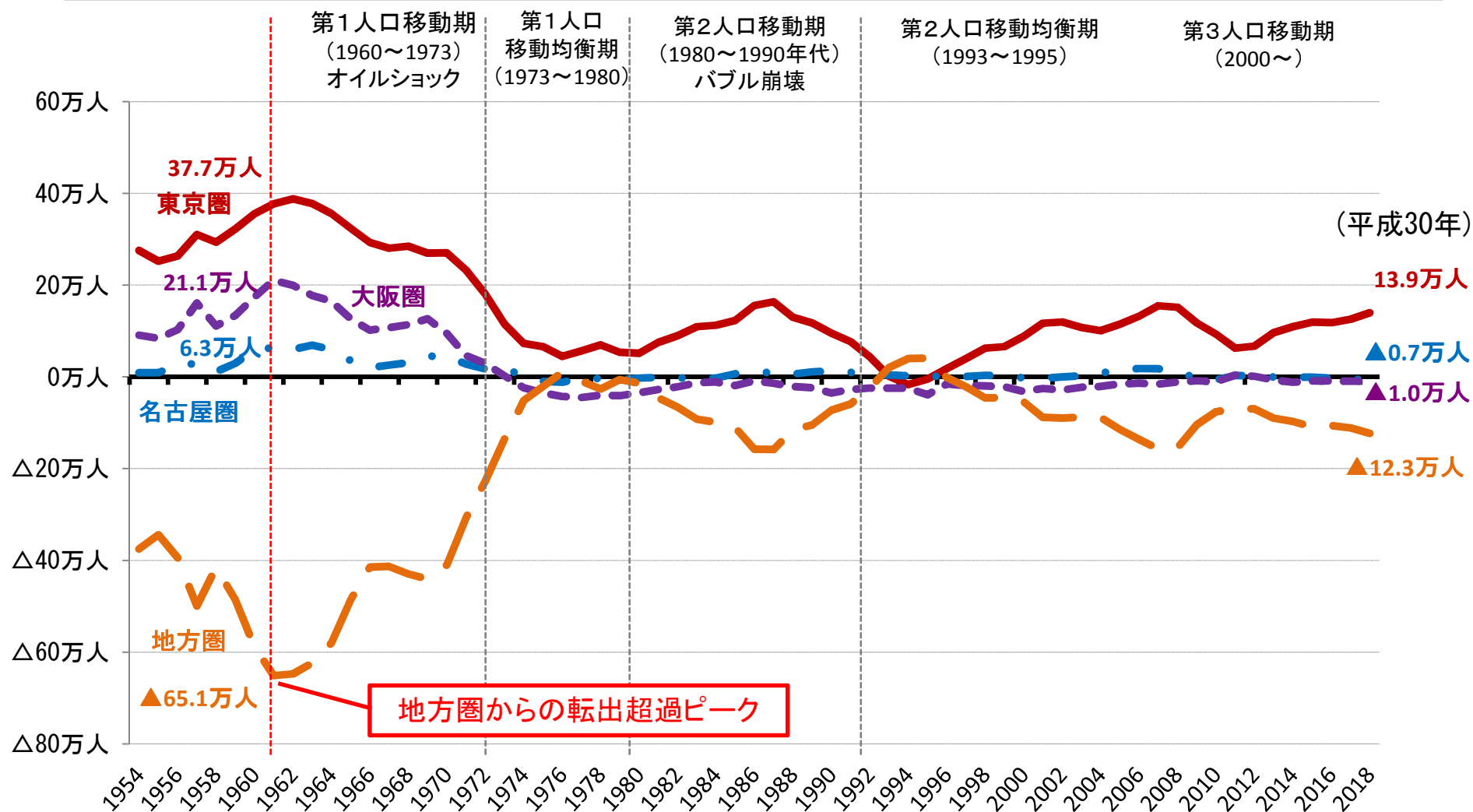


【理由別】



三大都市圏への人口移動(社会増減)の状況

全国の移動状況を見ると、過去3度、東京圏へ大きな人口移動があった。
 平成30年の東京圏への転出超過数は13万9千人であり、東京一極集中に歯止めがかかってない。



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

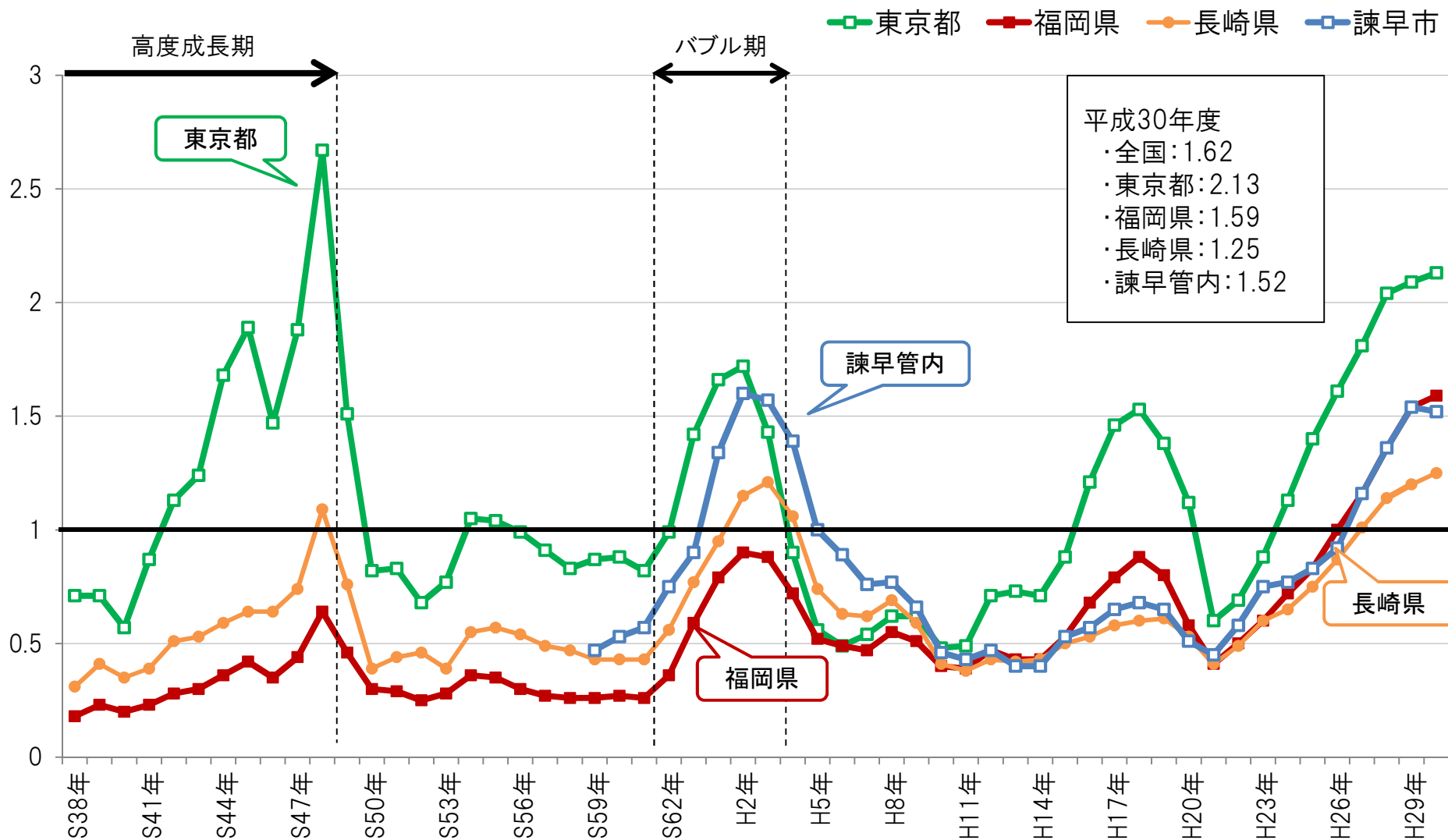
(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県、大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏、地方圏：三大都市圏以外の地域

有効求人倍率(年度平均)の推移

平成22年以降、全国的に有効求人倍率が上昇しており、平成30年の東京都の有効求人倍率はバブル期を上回る2.13となっている。



出典: 厚生労働省「職業安定業務統計」

※「有効求人倍率」には、新規学卒者を除きパートタイムを含む

都道府県別最低賃金額(平成30年)

東京圏は他の道府県と比較しても高い。九州では福岡県のみ唯一の800円台で、それ以外の8県は760円台となっている。

都道府県名	最低賃金時間額【円】
北海道	835
青森	762
岩手	762
宮城	798
秋田	762
山形	763
福島	772
茨城	822
栃木	826
群馬	809
埼玉	898
千葉	895
東京	985
神奈川	983
新潟	803
富山	821
石川	806
福井	803
山梨	810
長野	821
岐阜	825
静岡	858
愛知	898
三重	846

都道府県名	最低賃金時間額【円】
滋賀	839
京都	882
大阪	936
兵庫	871
奈良	811
和歌山	803
鳥取	762
島根	764
岡山	807
広島	844
山口	802
徳島	766
香川	792
愛媛	764
高知	762
福岡	814
佐賀	762
長崎	762
熊本	762
大分	762
宮崎	762
鹿児島	761
沖縄	762